⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（総価）に当該金額の８％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

6　Summary

⑴　Contracting entity : Kanji Itagaki, Director of Otaru Postal Savings Operation Center JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the Products to be purchased : About 1,022,000kWh Electricity to use in Otaru Postal Savings Operation Center JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑷　Delivery Period : From 1 April 2019 through 31 March 2020

⑸　Delivery place : Otaru Postal Savings Operation Center JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑹　Time limit for tender : 5 : 00 PM 24 January 2019

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

⑻　Contact point for the notice : Tarou Takeuchi, Accounting Department, Otaru Postal Savings Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd., 3―1 Irihune 5-chome Otaru City, Hokkaido 047―8794 Japan. TEL 0134―33―2213

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成30年12月4日

独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部
本部長　田中　伸和

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

○第13号

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　中央区内のモデル地区における市街地再開発事業に係る基本計画作成業務

⑶　業務内容　中央区内のモデル地区における市街地再開発事業に係る基本計画作成に係る次の業務。

①　都市計画等に係る検討
・再開発等促進区を定める地区計画等の活用に係る検討
・市街地再開発事業における都市計画推進に係る検討
・景観計画案の検討
・公共施設計画案の検討
・交通計画案の検討
・環境対策（風環境・電波障害・日影環境）に係る検討
・地歴調査
・既存建物等の概況基本調査
・企画提案書の作成
・上記に関する関係機関との協議及び関連資料の作成

②　基本計画に係る検討
・広域に見たエリアコンセプトの検討
・開発コンセプトの検討
・市街地再開発事業の施設計画案の検討
・基盤整備計画案の検討
・施設計画案に対する権利者意向等を反映させた修正案の作成
・公共公益施設に係る検討・調整
・施設整備・基盤整備に係る概算工事費算定
・基本設計に向けた条件等整理
・上記に関する関係機関との協議及び関連資料の作成

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から平成33年（2021年）６月30日まで

⑸　入札方法　本業務においては、入札等を電子入札システムにより行う。

なお、電子入札システムにより難いものは、「紙入札方式参加承諾願」を提出し、発注者の承諾を得ることにより紙入札方式に代えることができる。

紙入札承諾の基準及び提出様式は、当機構ホームページ「入札・契約情報」https://www.ur-net.go.jp/order/の電子入札ページに掲載の「電子入札運用基準」を参照すること。

紙入札方式参加承諾願の提出期間及び場所

提出期間　４⑶の参加表明書提出期限に同じ。

提出場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　総務部首都圏入札課　電話03―5323―4782

提出部数　２部（１部押印し返却します）

2　指名されるために必要な要件

⑴　次の①から⑥に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

①　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

②　当機構の東日本地区における平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格について、「調査」の業務区分の認定を受けていること。

③　以下のいずれかの業務の実績（下請による業務の実績を含む。）を有すること。

Ａ業務　東京23区内の市街地再開発事業※１において、都市再生特別地区の都市計画手続きに係る都市計画（素案）の概要の作成、又は再開発等促進区を定める地区計画の都市計画手続きに係る企画提案書の作成（ただし、計画施設の延床面積が50,000㎡以上かつ平成20年度以降に都市計画決定済のものとする）を行った実績。

Ｂ業務　東京都内の市街地再開発事業※１において、基本計画等作成業務※２（ただし、計画施設の延床面積が30,000㎡以上かつ平成20年度以降に都市計画決定済のものとする）を行った実績。

※１　市街地再開発事業とは、都市再開発法に定める市街地再開発事業をいう。

※２　基本計画等作成業務とは、都市計画決定に向けた各種調査・調整・協議を含む一連の計画策定業務をいう。

④　上記③に掲げる業務の実績（下請、出向又は派遣による業務の実績を含む。）を有し、次のいずれかの基準を満たす予定管理技術者を当該業務に配置できること。
・技術士（建設部門　都市及び地方計画）の資格を有し、技術士法による登録を行っている
・一級建築士の資格を有し、建築士法による登録を行っている
・再開発プランナーの資格を有し、登録を行っている
・都市再生事業の従事者として25年以上の技術的実務経験を有する

※「都市再生事業の従事者」とは、都市再生事業（市街地の整備改善を行う事業）の事業者としての国、地方公共団体、独立行政法人（前身の特殊法人を含む。）または民間企業の職員・社員のことをいう。

⑤　参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止の措置を受けていないこと。

⑥　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。